

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 新井 真

TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	732,884	△3.8	△31,612	—	△40,583	—	△42,166	—
23年3月期第3四半期	761,850	24.3	62,343	—	52,595	—	33,241	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △58,053百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △19,889百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△55.21	—
23年3月期第3四半期	43.53	41.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,057,791	246,316	21.7
23年3月期	1,032,505	314,986	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 229,165百万円 23年3月期 291,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	△1.5	△43,000	—	△54,000	—	△54,000	—	△70.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	765,382,298 株	23年3月期	765,382,298 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,599,127 株	23年3月期	1,589,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	763,786,019 株	23年3月期3Q	763,565,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

平成24年1月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	7,619	7,329	△290 (△3.8%)
営業損益 (億円)	623	△316	△939 (—)
経常損益 (億円)	526	△406	△932 (—)
四半期純損益 (億円)	332	△422	△754 (—)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥87.46	¥79.33	△¥8.13 (△9.3%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	\$471	\$661	\$190 (40.3%)

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)(以下、「当累計期間」とする)における世界経済は、欧米先進国が財政不安に起因して景気減速となり、中国を始めとした新興国も先進国の景気減速により経済成長は鈍化しました。国内経済は、震災影響による落ち込みから持ち直しつつあるものの、超円高の長期化、海外経済の減速、タイ洪水の影響等により停滞しています。

海運業を取り巻く事業環境は超円高や燃料油価格の高騰等もあり、大変厳しいものとなりました。コンテナ船市況は、世界経済の減速による荷動きの鈍化と大型コンテナ船就航によるスペース供給増により低迷しました。ドライバルク船市況は、新造船の大量竣工により需給が軟化しましたが、夏場以降大型船を中心に回復しました。自動車船事業は、夏以降東日本大震災による落ち込みから回復しましたが、タイ洪水の影響が再び収益を圧迫しました。

この結果、当累計期間の売上高は7,328億84百万円(前年同期比289億65百万円減少)、営業損失は316億12百万円(前年同期は623億43百万円の営業利益)、経常損失は405億83百万円(前年同期は525億95百万円の経常利益)、当累計期間の純損失は421億66百万円(前年同期は332億41百万円の純利益)となり、前年同期比で大幅な悪化となりました。

セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	3,457	3,031	△426 (△12.3%)
	セグメント損益 (億円)	313	△317	△630 (—)
不定期専用船	売上高 (億円)	3,457	3,440	△17 (△0.5%)
	セグメント損益 (億円)	200	△106	△306 (—)
その他	売上高 (億円)	704	858	154 (21.9%)
	セグメント損益 (億円)	41	55	14 (33.6%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△28	△37	△9 (—)
合計	売上高 (億円)	7,619	7,329	△290 (△3.8%)
	セグメント損益 (億円)	526	△406	△932 (—)

イ. コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、米国の景気低迷によりアジア出し北米向け荷動きが伸び悩み、北米航路全体で前年同期比1%の減少となりました。欧州航路はアジア出し欧州向け荷動きが減速したものの、全体では前年同期比2%の増加となり、南北・アジア域内航路も合わせた当社グループ全体の積高は前年同期比3%の増加となりました。一方、運賃は、各航路とも荷動きの伸び悩みと新造船供給による需給の緩みにより、下落傾向が続きました。

この結果、業績は前年同期を大きく下回り、営業損失を計上するに至りました。

当社グループは2008年の金融危機後、一旦縮小した船隊規模を維持し、慎重な事業運営を継続しています。東西航路では、輸送需要に合わせた船隊規模の調整やアライアンスを活用した航路合理化を推進し、堅調な成長が期待できるアジア域内航路では航路網の拡充を進めます。減速航行等によるコスト削減を徹底する一方、大型船投入等によるコスト競争力の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

ロ. 不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

新造船の大量竣工により低迷していた大型船市況は夏場以降中国向け鉄鉱石の堅調な荷動きにより3万ドルを超える水準に達しました。その後一時的な調整局面はあったものの、年末まで2万ドル台後半の水準で安定して推移しました。中小型船においては、大西洋水域で北米の穀物輸出時期等の季節要因を背景に活発な荷動きを見せていましたが、太平洋水域においてはタイ洪水の影響等による荷動きの停滞により市況は下落が続きました。この結果、前年同期比で増収減益となりました。

今後も専用船や数量輸送契約による安定収益の確保を最重要課題として、適正な船隊整備と中国・インド等伸張著しい市場における新規案件にも積極的に取り組み、新たな収益源の確保に努めてまいります。

[自動車船事業]

日本からの輸出台数は、東日本大震災による大きな打撃を受けた後、夏場以降回復しましたが、前年同期比約17%減少しました。一方、復航及び三国間航路の荷動きは堅調に推移し、総輸送台数は前年同期比約7%増加しました。震災の影響による停船や配船効率の低下による収益の悪化やタイ洪水の影響もあり、前年同期比で大幅な減益となりました。

トレードの変化に応じたサービス網の改編、効率的配船を推進することで、収益改善に努めてまいります。

[エネルギー資源輸送事業]

油槽船事業では、大型原油船の長期契約船が安定収益を確保しました。一方、中型原油船と石油製品船の市況は依然低調な水準で推移しました。液化天然ガス輸送船は、順調に稼働し収益に貢献し、オフショア支援船は6月に既発注新造船全船の竣工が完了し、全7隻が稼働しました。

エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

中型原油船の船隊規模縮小、石油製品船の効率配船に取り組みとともに、大型原油船、液化天然ガス輸送船、オフショア支援船においては長期契約獲得による安定収益の確保に努めてまいります。

[重量物船事業]

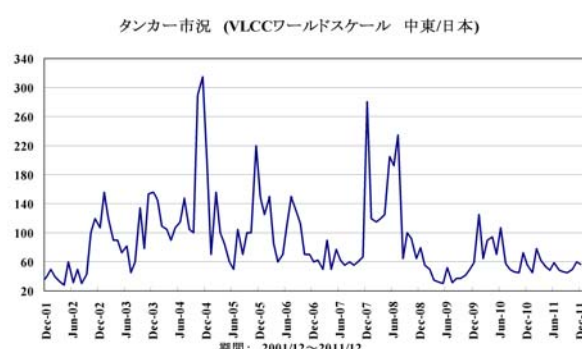
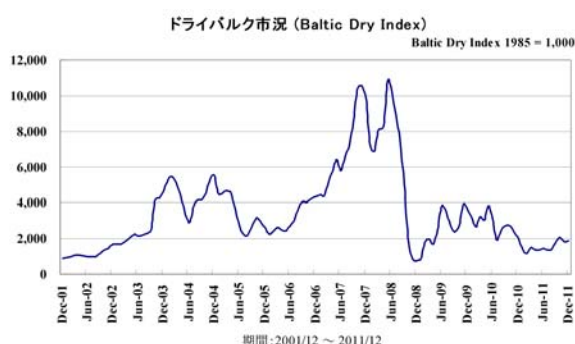
重量物船事業は、市況回復の遅れとSAL社完全子会社化に伴うのれん償却費の増加により、前年同期比で減収減益となりました。長期契約獲得による安定収益確保を図るとともに、効率配船とコスト削減による収益改善に取り組みます。

[近海・内航事業]

不定期船輸送では、近海の石炭輸送、内航の石灰石輸送など概ね順調に稼働しました。国内定期航路では、震災影響があったものの、釧路航路・苫小牧航路は前年同期並の輸送量となりました。北九州航路の輸送量は、第3四半期より減船したことにより前年同期比減少しました。八戸

／苫小牧フェリー航路も震災影響により旅客数は減少したものの、トラック輸送量は前年同期並となりました。

国内景気の動向は不透明ですが、より一層の積極的な営業活動を行うと共に、効率的な航路運営に努めてまいります。



ハ. その他

[物流・港運事業]

物流・港運事業は、国際物流事業が堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。航空フォワーディング事業は、円高の影響で日本出しの輸出貨物が減少した一方、アジア発着貨物が堅調で、収益に貢献しました。タイ洪水の影響で一時的に荷動きが減少しましたが、サプライチェーン復旧のための緊急航空貨物の需要増加が見込まれます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、船舶の増加等により前連結会計年度に比べ252億86百万円増加し1兆577億91百万円となりました。

負債の部は、長期借入金が増加等により前連結会計年度に比べ939億55百万円増加し8,114億74百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び少数株主持分の減少、為替換算調整勘定のマイナス及び繰延ヘッジ損失の拡大、投資有価証券の時価低下に係る評価差額金の減少等により前連結会計年度に比べ686億69百万円減少し2,463億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	9,910	9,700	△210	(△2.1%)
営業損益 (億円)	△300	△430	△130	(—)
経常損益 (億円)	△390	△540	△150	(—)
当期純損益 (億円)	△320	△540	△220	(—)
為替レート (¥/US\$)	¥78.62	¥78.81	¥0.19	(0.2%)
燃料油価格 (US\$/MT)	\$653	\$671	\$18	(2.8%)

コンテナ船事業は、世界経済の低迷により需要は当面不透明な状況が続くことを予想します。なお、運賃市況は、底を打ち今年に入り反転上昇しており回復が期待されます。

ドライバルク事業は、大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入量は中長期的には堅調な伸びが見込まれるものの、足元では中国の在庫が高水準になっていること、ブラジルの天候不順による出荷量の減少等、荷動き停滞により当面の市況軟化傾向を予想します。中小型船も新造船の供給圧力等から、厳しい市況を予想します。

自動車船事業は、国内の自動車生産は、震災の影響から完全に脱し、円高の影響が懸念されますが、足元は堅調な推移を見込みます。また、新興国を中心に自動車販売は今後も成長が見込まれ、海上輸送需要は堅調に推移すると見込みます。

エネルギー資源輸送事業は、油槽船は、新造船供給と世界経済低迷による需要停滞により、市況の回復にはしばらく時間を要する見込みです。液化天然ガス輸送船及びオフショア支援船事業においては、安定稼働を見込みます。

重量物船事業は、プロジェクト貨物の輸送需要の低迷、一部の船舶の修繕入渠による稼働率の低下を見込みます。

当社グループは収益構造の改革と財務体質の健全性維持を最重要経営課題とし、徹底的な合理化とコスト削減により業績回復を目指してまいります。配当につきましては、遺憾ながら当期は無配とすることを予定しています。

上記見通しにもとづく当社グループ全体の通期の連結業績は、売上高9,700億円、営業損失430億円、経常損失540億円、当期純損失540億円を予想します。

通期の連結業績予想につきましては平成23年10月31日付公表値より変更がありましたので、本日（平成24年1月31日）付の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正開示しています。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,063	88,130
受取手形及び営業未収金	78,313	75,522
短期貸付金	1,903	7,075
有価証券	24,998	0
原材料及び貯蔵品	34,411	35,927
繰延及び前払費用	32,448	31,589
その他流動資産	17,232	19,911
貸倒引当金	△526	△558
流動資産合計	262,845	257,600
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	379,295	476,795
建物及び構築物（純額）	25,422	24,192
機械装置及び運搬具（純額）	6,629	6,394
土地	30,717	30,312
建設仮勘定	136,114	84,517
その他有形固定資産（純額）	5,550	5,851
有形固定資産合計	583,728	628,063
無形固定資産		
のれん	4,518	5,927
その他無形固定資産	5,845	5,516
無形固定資産合計	10,363	11,443
投資その他の資産		
投資有価証券	101,312	75,989
長期貸付金	15,896	11,017
その他長期資産	59,662	74,465
貸倒引当金	△1,302	△787
投資その他の資産合計	175,569	160,684
固定資産合計	769,660	800,191
資産合計	1,032,505	1,057,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,750	73,367
短期借入金	55,783	65,047
未払法人税等	3,456	2,165
引当金	2,373	1,452
その他流動負債	65,348	69,102
流動負債合計	203,711	211,135
固定負債		
社債	74,951	74,762
長期借入金	332,481	409,154
再評価に係る繰延税金負債	2,632	2,590
特別修繕引当金	17,708	18,061
その他の引当金	9,772	9,253
その他固定負債	76,261	86,518
固定負債合計	513,807	600,339
負債合計	717,519	811,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,892	49,892
利益剰余金	258,075	211,875
自己株式	△903	△903
株主資本合計	372,095	325,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	△2,007
繰延ヘッジ損益	△55,305	△58,149
土地再評価差額金	2,077	2,293
為替換算調整勘定	△29,153	△38,866
その他の包括利益累計額合計	△80,426	△96,730
少数株主持分	23,316	17,150
純資産合計	314,986	246,316
負債純資産合計	1,032,505	1,057,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	761,850	732,884
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	651,734	713,951
売上総利益	110,115	18,933
販売費及び一般管理費	47,771	50,546
営業利益又は営業損失(△)	62,343	△31,612
営業外収益		
受取利息	582	761
受取配当金	1,513	2,253
持分法による投資利益	—	456
その他営業外収益	1,203	1,396
営業外収益合計	3,299	4,867
営業外費用		
支払利息	6,557	6,832
持分法による投資損失	31	—
為替差損	6,052	6,697
その他営業外費用	407	307
営業外費用合計	13,047	13,838
経常利益又は経常損失(△)	52,595	△40,583
特別利益		
固定資産売却益	4,319	3,432
株式交換差益	—	6,017
その他特別利益	1,969	2,526
特別利益合計	6,288	11,975
特別損失		
投資有価証券評価損	108	15,721
その他特別損失	4,352	10,037
特別損失合計	4,461	25,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,423	△54,367
法人税、住民税及び事業税	4,548	4,380
過年度法人税等	—	△1,059
法人税等調整額	15,271	△16,601
法人税等合計	19,820	△13,280
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	34,602	△41,086
少数株主利益	1,361	1,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,241	△42,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	34,602	△41,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,633	△3,899
繰延ヘッジ損益	△35,787	△593
土地再評価差額金	—	42
為替換算調整勘定	△12,349	△9,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△721	△2,840
その他の包括利益合計	△54,491	△16,966
四半期包括利益	△19,889	△58,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,050	△58,470
少数株主に係る四半期包括利益	161	416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,423	△54,367
減価償却費	33,724	36,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	△357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139	△142
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△989	421
受取利息及び受取配当金	△2,096	△3,014
支払利息	6,557	6,832
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,197	△3,397
投資有価証券評価損益(△は益)	108	15,721
株式交換差益	—	△6,017
売上債権の増減額(△は増加)	△5,815	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	1,445	△2,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,093	△1,589
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,069	2,467
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,393	1,858
その他	5,501	13,027
小計	87,400	5,079
利息及び配当金の受取額	1,966	3,086
利息の支払額	△6,508	△6,980
法人税等の支払額	△4,681	△4,874
その他	△275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,902	△3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,790	△1,367
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,067	5,322
有形固定資産の取得による支出	△110,999	△193,900
有形固定資産の売却による収入	72,234	126,129
無形固定資産の取得による支出	△634	△577
長期貸付けによる支出	△3,219	△5,829
長期貸付金の回収による収入	4,970	4,382
子会社株式の取得による支出	—	△12,414
その他	1,613	△3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,757	△81,764

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,184	1,571
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	10,000
長期借入れによる収入	44,553	133,590
長期借入金返済等に係る支出	△45,675	△49,229
社債の償還による支出	△189	△15,189
配当金の支払額	△3,083	△4,226
少数株主への配当金の支払額	△312	△402
少数株主からの払込みによる収入	14	268
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,883	76,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,593	△2,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,668	△11,711
現金及び現金同等物の期首残高	92,122	94,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	288	695
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,079	83,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	345,728	345,740	70,380	761,850	—	761,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	1,461	31,421	34,415	△34,415	—
計	347,261	347,201	101,802	796,265	△34,415	761,850
セグメント利益	31,273	19,978	4,101	55,353	△2,757	52,595

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△2,757百万円には、セグメント間取引消去1百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	303,112	344,011	85,760	732,884	—	732,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,006	1,892	32,531	37,429	△37,429	—
計	306,119	345,903	118,291	770,314	△37,429	732,884
セグメント利益又は損失(△)	△31,679	△10,641	5,478	△36,841	△3,741	△40,583

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,741百万円には、セグメント間取引消去△115百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,626百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成24年3月期

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,210	252,777	235,896	
営業損益	△9,893	△8,497	△13,221	
経常損益	△8,806	△11,507	△20,270	
税金等調整前四半期純損益	△7,413	△21,827	△25,126	
四半期純損益	△3,727	△14,873	△23,565	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△4.88	△19.47	△30.85	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,053,803	1,081,494	1,057,791	
純資産	299,611	281,250	246,316	

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	253,780	266,578	241,491	223,234
営業損益	23,063	26,945	12,335	△3,734
経常損益	20,551	22,298	9,745	△5,245
税金等調整前四半期純損益	23,809	18,709	11,903	△4,213
四半期純損益	15,803	10,525	6,911	△2,637
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	20.70	13.78	9.05	△3.45
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,058,472	1,033,305	1,038,913	1,032,505
純資産	331,384	322,366	309,073	314,986